

改正後						
個⑥051-1 事業基盤強化設備を取得した場合等の所得税額の特別控除に関する明細書（平成22年分以降用）【表面】						
事業基盤強化設備等を取得した場合等の所得税額の特別控除に関する明細書						
(平成 年分)			氏名			
資産区分	租税特別措置法第10条の4第1項の該当号	①	第 号	第 号	第 号	第 号
	種 類	②				
	設 備 の 名 称	③				
	取 得 年 月 日	④	平 . .	平 . .	平 . .	平 . .
	事業の用に供した年月日	⑤	平 . .	平 . .	平 . .	平 . .
取得価額又は製作価額	⑥	円	円	円	円	円
⑥の合計額	⑦					
所得税額の特別控除額の計算						
事業所得に係る所得税額	⑧	円	労務費の額	⑩	円	
本年税額基準額 (⑧× $\frac{20}{100}$ )	⑨		教育訓練費の額	⑪		
本年分	取得価額の合計額 (⑦)	⑩	内	教育訓練費割合 ( $\frac{⑪}{⑩}$ )	⑫	%
	税額控除限度額 ( $\frac{⑩ \times 7}{100}$ )	⑪	教育訓練費に係る	0.25% ≤ ⑫ の場合	⑬	0.12
	本年税額控除可能額 (⑨と⑪のうち少ない金額)	⑫		0.15% ≤ ⑫ < 0.25% の場合 ( $(⑫ - 0.15\%) \times 40 + \frac{8}{100}$ )	⑭	
	所得税額超過構成額	⑬		教育訓練費に係る税額控除限度額 (⑪×⑬)又は(⑪×⑭)	⑮	円
本年分の特別控除額 (⑫-⑬)	⑭	差引本年税額基準額残額 (⑨-⑫)		⑯		
前年繰越	差引本年税額基準額残額 (⑨-⑫)	⑮	も	本年税額控除可能額 (⑯と⑫のうち少ない金額)	⑰	
	繰越税額控除限度超過額 (⑮の「平成 年分」)	⑯		所得税額超過構成額	⑱	
	同上のうち本年繰越税額控除可能額 (⑯と⑰のうち少ない金額)	⑰		本年分の特別控除額 (⑱-⑲)	⑲	
所得税額超過構成額	⑲		所得税額の特別控除額 (⑭+⑲)	⑳		
本年繰越税額控除額 (⑰-⑲)	㉑					
翌年繰越税額控除限度超過額の計算						
年 分	前年繰越額又は本年税額控除限度額	本年控除可能額等	翌年繰越額 (㉑-㉒)			
	⑳	㉑	㉒			
平成 年分 (前年分)	円	円				
本年分	(㉑の金額)	(㉑の金額)	外 円			
合計						
設 備 の 概 要						

(平成22年分以降用)

改正前	
個⑥051-1 事業基盤強化設備を取得した場合等の所得税額の特別控除に関する明細書（平成22年分以降用）【表面】	
(新 設)	

改 正 後	改 正 前
<p>個⑥051-1 事業基盤強化設備を取得した場合等の所得税額の特別控除に関する明細書（平成22年分以降用）【裏面】 事業基盤強化設備等を取得した場合等の所得税額の特別控除に関する明細書</p> <p>この明細書は、青色申告者が租税特別措置法（以下「措法」といいます。）第10条の4第3項、第4項及び第6項に規定する事業基盤強化設備等を取得した場合等の所得税額の特別控除の適用を受けるときに使用します。</p> <p>この明細書は、事業基盤強化設備等を取得した場合等の所得税額の特別控除を受ける年分の確定申告書に添付してください。</p> <p>1 記載要領</p> <p>(1) 「①」欄の空欄には、この規定の適用を受ける該当号を記載します。</p> <p>(2) 「②」欄及び「③」欄には、事業基盤強化設備等の耐用年数省令別表第一及び別表第二に定める種類及び設備の名称を記載します。</p> <p>(3) 「⑥」欄には、所得税法第42条又は第43条の規定の適用を受けた資産については、実際の取得（製作）価額から国庫補助金等の金額を控除した金額を記載します。</p> <p>(4) 「⑧」欄には、次の算式により計算した額を記載します。</p> $\text{総所得金額に係る所得税額} \times \frac{\text{事業所得の金額}}{\text{総所得金額}}$ <p>(注) 1 上記の算式中の「総所得金額に係る所得税額」は、配当控除後の額をいい、措法第10条から第10条の6までの所得税額の特別控除、(特定増改築等)住宅借入金等特別控除(措法41、41の3の2)、政党等寄附金特別控除(措法41の18)、住宅耐震改修特別控除(措法41の19の2)、住宅特定改修特別税額控除(措法41の19の3)、認定長期優良住宅新築等特別税額控除(措法41の19の4)、電子証明書等特別控除(措法41の19の5)及び外国税額控除(所法95)の規定を適用しないで計算した額です。</p> <p>2 上記の算式中の分母の「総所得金額」は、純損失や雑損失の繰越控除前の黒字の所得金額の合計額です。</p> <p>(5) 「⑩」欄の内書には、措法10条の4第3項に規定する適用対象事業基盤強化設備等の取得価額の合計額のうち同条第1項に規定する情報基盤強化設備等がある場合に、当該情報基盤強化設備等の「⑦」欄の金額の合計額を記載します。</p> <p>(6) 「⑬」欄には、「所得税額から控除される特別控除額に関する明細書」の「⑳」欄のBの金額を記載します。</p> <p>(7) 「⑱」欄には、「所得税額から控除される特別控除額に関する明細書」の「㉑」欄のBの金額を記載します。</p> <p>(8) 「㉒」欄には、「所得税額から控除される特別控除額に関する明細書」の「㉓」欄のBの金額を記載します。</p> <p>(9) 「㉔」欄の外書には、措法10条の6の所得税の額から控除される特別控除額の特例の規定の適用を受ける場合に、「所得税額から控除される特別控除額に関する明細書」の「所得税額超過構成額B」の金額を記載します。</p> <p>この場合において、「合計」欄の記載に当たっては、この金額を含めて書きます。</p> <p>(10) 「㉕」欄には、本年分の必要経費に算入される教育訓練費の額（教育訓練費に充てるために他の者から支払を受ける金額を控除した額。）を記載します。</p> <p>(11) 「㉖」欄には、「㉕」欄の記載がない場合には「㉕×㉓」の金額を記載し、「㉕」欄の記載がある場合には「㉕×㉓」の金額を記載します。</p> <p>(12) 「設備の概要」欄には、その設備が事業基盤強化設備等に該当することの詳細を記載します。</p> <p>2 提出先 納税地を所轄する税務署長</p> <p>3 根拠条文 措法第10条の4</p>	<p>個⑥051-1 事業基盤強化設備を取得した場合等の所得税額の特別控除に関する明細書（平成22年分以降用）【裏面】 (新 設)</p>